

令和6年度の欠席状況について（5月14日調査）

1 調査の目的

1年を通して欠席日数の多い児童・生徒を把握し、不登校の未然防止に向けて個別の具体的な対応を検討する。

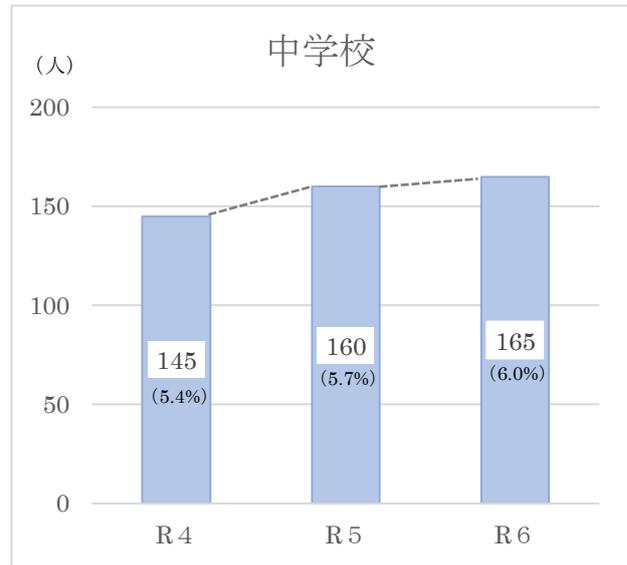
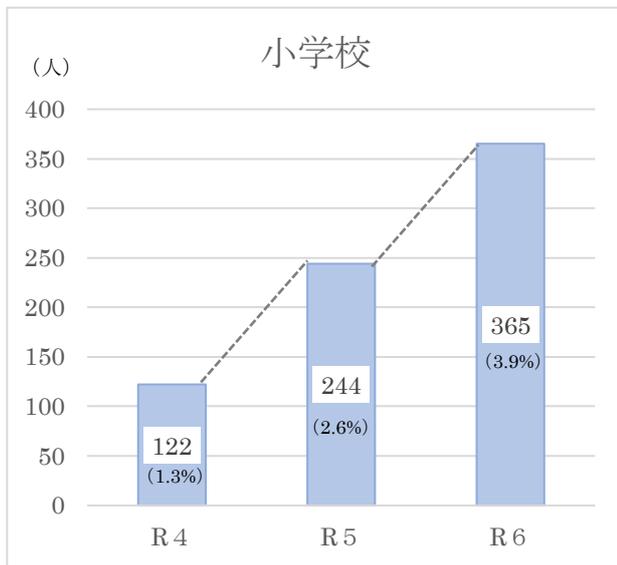
	調査機関	調査対象
1回目	4/8 から 5/14 まで	5日以上欠席者
2回目	4/8 から夏季休業日まで	10日以上欠席者
3回目	4/8 から冬季休業日まで	20日以上欠席者

2 調査期間

令和6年4月8日から5月14日まで（1回目）

3 結果

出席すべき日数25日間のうち、病欠・事欠により5日以上欠席した児童・生徒の人数



- 令和6年度の4月からの25日間（5/14まで）のうち、5日以上欠席者数は、令和5年度と比べて、小学校で121人（+1.3割）増え、中学校で5人（+0.3割）増えた。
- 小学校の長期欠席や登校渋りの児童・生徒の増加傾向に依然として歯止めがかかっていない。

4 対応

- 不登校対策委員会において、「豊島区不登校支援計画【仮】」を作成する。不登校児童生徒が学校内外で居場所を見つけ、自立へ向けた支援が受けられるように、区としての支援の方向性を協議する。
- 各校に巡回及び配置されたSSWが長期欠席児童生徒のアセスメントを行い、今後の対応について支援を行う。
- 教職員向けの不登校対策研修において、不登校対策支援員配置校の不登校児童・生徒への対応事例を紹介し、段階に応じた対応の方法を周知する。また、「不登校対策取組連携推進【デジタル版】」も再度配布して、関係機関と連携した対応の方法を周知する。
- 不登校対策会議等において、指導主事が学校と情報共有を行い、今後の対応や役割分担について指導・助言をする。